



地区の歴史	<ul style="list-style-type: none"> ・文政12年(1829)年の6月・8月の2回に渡り、近江一円では大風水害があり、河川の氾濫や山崩れが起こり■■■■(旧草津川)が決壊し、■■■■も大被害を受ける。 ・■■■■は■■■■とも呼ばれる天井川の土堤下にあり、出水のたびに上流から、おびだたい土砂を運んでくる始末におえず、洪水に際しては、付近の田畑に著しい被害を及ぼす悪川で、特に■■■■にとっては厄介な代物で、特に現在の■■■■地先が特に決壊を繰り返していた。 ・荒廃した土地を回復し、■■■■を開発しようとする考えから、天保年間には各所で開発事業が進められ、最も困難な条件のところを部落民を使役することが行われた。 ・天保6年(1835)年、天井川である草津川(■■■■)の堤防の水守および■■■■■のため■■■■■より派遣された■■■、■■■姓の2世帯が山城国愛宕郡柳原庄より仮小屋をつくり「四石舞」に移り住む。 ・明治20年頃の郡役所によると「年紀不詳トイエドモ 山城国愛宕郡柳原庄ヨリ、■■■某■■■某ノ兩人ヲ雇ヒ、本村共有地ニ小屋掛ヲナシ、之ヲ居住セシメ、草津川ノ堤防ヲ看守セシメタルニ起因シ云々」とある。 ・■■■■地区に、最初に小屋掛した地点の東側に青屋部落の■■■■村があるが、■■■■に対する■■■■村の差別感情は厳しく、少なくとも戦争以前までは、通婚はもちろん日常のつきあいもなかったと言われている。原因は、■■■■が「新参者」であることから、「よそ者」を嫌う傾向が強かったためである。 ・明治20年の調査によると戸数22戸、人口175人(男94人・女81人)であり、1世帯あたり8人の家族であることから「もんどり町」と呼ばれ、■■■村と■■■村の境界沿いに小さな小屋を並べており、床のある家は見られなかった。 ・この頃、小作田から取れた米は、殆ど■■■■の年貢として取られてしまい、自らの食料とするものは、屑米ばかりで1年のうち1～2ヶ月にすぎなかった。 ・大正12年(1923)年、当時の区長■■■■■氏は、1世帯当りの異常なまでの家族数と他地区からの流入者の増加により、極度の住宅不良を招き、放置できない状況になったことから住宅組合を創設し、融和事業制度を利用し、住宅建設低利資金を借り入れ38戸(甲種13棟、乙種25棟)が寺院(笠堂寺)の裏手に湿田を地上げし建設された。 ・昭和に入って、京阪地区に交通の便が増すにつれ、いわゆる底辺層の人々が安易に生活のできる地として■■■■に來住し、戦前20年間に、世帯数が倍増して約100戸に達し、戦後20年間に200戸以上に達した。 出典：滋賀の部落 滋賀県部落史研究会編 ・昭和41年(1966)年 県社協が同志社大学に委託し、地区内の実態調査を行う。 (世帯数218世帯 人口962人【男子460人 女子466人】) <p style="text-align: center;">昭和41年同志社大学実態調査</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>就労関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主の就業としては153人(72.9%)と圧倒的多数の人が賃労働についており、雇用形態別に見ると土工、日雇いなど不安定就労者が109人と多く、雇用の安定している工具、運転手、屋根ふき、印刷工、染物工、ブロック工等の職人労働者や公務員は41人に過ぎない。 ・自営業者は33人で農業のみが11人、兼業農家が5人であり、土建業、ブロック請負業、繊維染色業、くず買いが各2人、無職者は23人である。 ・常用者のなかで家計の収入で最も多いのは月額で、25,000円から30,000円が17人(34.7%)、30,000円から40,000円が13人(26.5%)、50,000円以上は5人(10.3%) ・非常用者の家計の収入で最も多いのは、日当で換算すると1,000円から1,300円が37人(48.1%)、1,500円から1,800円が6人(7.7%)であるが、1,000円以下の人が18人(23.4%)あり、月間就労日数の平均は16～20日が最も多く36人(59%)である。 ・「収入だけでやっていけますか」という質問に対しては、「蓄えができる」という世帯は17世帯(8.1%)、「何とかやっていける」72世帯(34.3%)、「どうしても足りない」100世帯(47.6%)で約半数を占めている。 <p>教育関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・41年度に■■■小学校に通う全児童数は574人で■■■地区は136人で25%程度になり、1学年平均20数名程度であり、40年度で50日以上長欠児童が7名であり、全校児童9名に対し、■■■地区の比重は特に大きい。 ・現在でいうところの特別支援学級も10名中、5名が■■■地区の児童であり、成績については3割ぐらいいいだが、他はずっと悪い方で中間層の児童がおらず、全体的にみると悪い方になる。 ・41年度に■■■中学校に通う生徒は、全校856名で■■■地区は56名で6.5%である。学業成績は悪く平均評価は2.6であり、知能テストは平均89.6である。 ・■■■中学校の昭和41年3月卒業生の8割を超える者が高校へ進学しているが、■■■地区の子は3割を超える程度である。この進学率の低さは、貧困や親の無教育、そして子ども自身が実力と意欲を持たないことに起因している。 ・子どもに対する親の心配事として、就職・結婚・高等教育への進学等に関する「将来のこと」について44人が、病気・健康・教育・言葉遣いの悪さ等に関する「子ども自身のこと」について42人が、学校の費用・生活困窮等に関する「経済的な問題」について27人が、また、子どもの遊び場・保育所の設置・住宅等に関する「環境問題」が47人の親が関心を持っている。 <p>住宅・環境関係の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①割合簡単で手軽に住居をつくる。 ②地区一帯は草津川氾濫による土砂を湿田に運んできた宅地だが、この川の土手を削って、数坪の土地をこしらえ、家を建てている。 ③血縁あるいは知人の家の軒先にひさしをかけて4～5畳の住居をつくる。 ④便所は無くとも屋外、土堤、仮便所で用をたしている。 ⑤井戸、流しは共用、水道も共用、炊事は屋外とする者が多い。 ⑥転出、転入が容易。 ⑦草津駅に近く、通勤、職業のうえで便利。 ⑧ブロック積みの職人が多く、地区内の住居はブロックを利用している。 ・210世帯のうち <ul style="list-style-type: none"> ①雨漏り、傾斜、床下浸水による根太の腐食などで応急の修理をするもの74世帯 ②1室のみのもの43世帯 ③風呂の無いもの143世帯(68.1%) ④屋外に便所があるもの142世帯 ⑤他所を借りたり、共同使用のもの76世帯 ・■■■地区には地区の中央部に排水溝が1本つくられているだけで、雨が降ると溝から溢れ、浸水する家屋が多い。 <ul style="list-style-type: none"> ①直ぐつくが7世帯 ②20分以内が46世帯 ③40分以内が35世帯にものぼり、ひどい住宅条件と立地条件に耐えてきているわけで、■■■地区に対する「差別」の最も重要な根拠がある。 </div>
-------	---



<p>地区の基礎データ</p>	<table border="1"> <tr> <td>人口 (H22. 04. 30 住基台帳)</td> <td>1249</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">(実 396 戸)</td> </tr> <tr> <td>世帯数 (住民基本台帳)</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>未就労率 (実態調査)</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>持家率 (実態調査)</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>公的年金未加入率 (実態調査)</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>医療保険未加入率 (実態調査)</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>父子世帯数 (実態調査)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>母子世帯数 (実態調査)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯数 (H21. 06. 30)</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>生活保護対象人数</td> <td>104</td> </tr> </table>	人口 (H22. 04. 30 住基台帳)	1249	(実 396 戸)	世帯数 (住民基本台帳)	494	未就労率 (実態調査)	29.8%	持家率 (実態調査)	41.2%	公的年金未加入率 (実態調査)	15.5%	医療保険未加入率 (実態調査)	6.3%	父子世帯数 (実態調査)	5	母子世帯数 (実態調査)	13	生活保護世帯数 (H21. 06. 30)	67	生活保護対象人数	104	<p style="text-align: center;">平成 20 年度健康と福祉のまちづくり調査結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>一般地区</th> <th>■■地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">就労関係</td> <td>就労している人の割合</td> <td>73.70%</td> <td>66.50%</td> </tr> <tr> <td>正規職員の割合</td> <td>60.10%</td> <td>39.70%</td> </tr> <tr> <td>パート・アルバイト・嘱託・派遣社員等の割合</td> <td>27.10%</td> <td>38.10%</td> </tr> <tr> <td>現業職の割合</td> <td>15.00%</td> <td>37.60%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">収入</td> <td>年収 400 万円未満の世帯</td> <td>31.60%</td> <td>53.10%</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">健康</td> <td>健康診断を受信した割合</td> <td>75.00%</td> <td>49.10%</td> </tr> <tr> <td>健康な人の割合</td> <td>37.00%</td> <td>19.70%</td> </tr> <tr> <td>病気がち+病気がちで寝込んでいる人の割合</td> <td>4.40%</td> <td>18.10%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保 医 険 療</td> <td>国民健康保険加入割合</td> <td>27.10%</td> <td>37.90%</td> </tr> <tr> <td>社会保険加入割合</td> <td>59.40%</td> <td>42.80%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年 公 金 的</td> <td>国民年金加入割合</td> <td>24.20%</td> <td>31.20%</td> </tr> <tr> <td>厚生年金加入割合</td> <td>59.40%</td> <td>39.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">調査対象=20~65 歳までの男女個人</p>			一般地区	■■地区	就労関係	就労している人の割合	73.70%	66.50%	正規職員の割合	60.10%	39.70%	パート・アルバイト・嘱託・派遣社員等の割合	27.10%	38.10%	現業職の割合	15.00%	37.60%	収入	年収 400 万円未満の世帯	31.60%	53.10%	健康			健康	健康診断を受信した割合	75.00%	49.10%	健康な人の割合	37.00%	19.70%	病気がち+病気がちで寝込んでいる人の割合	4.40%	18.10%	保 医 険 療	国民健康保険加入割合	27.10%	37.90%	社会保険加入割合	59.40%	42.80%	年 公 金 的	国民年金加入割合	24.20%	31.20%	厚生年金加入割合	59.40%	39.60%																																																														
人口 (H22. 04. 30 住基台帳)	1249	(実 396 戸)																																																																																																																																			
世帯数 (住民基本台帳)	494																																																																																																																																				
未就労率 (実態調査)	29.8%																																																																																																																																				
持家率 (実態調査)	41.2%																																																																																																																																				
公的年金未加入率 (実態調査)	15.5%																																																																																																																																				
医療保険未加入率 (実態調査)	6.3%																																																																																																																																				
父子世帯数 (実態調査)	5																																																																																																																																				
母子世帯数 (実態調査)	13																																																																																																																																				
生活保護世帯数 (H21. 06. 30)	67																																																																																																																																				
生活保護対象人数	104																																																																																																																																				
		一般地区	■■地区																																																																																																																																		
就労関係	就労している人の割合	73.70%	66.50%																																																																																																																																		
	正規職員の割合	60.10%	39.70%																																																																																																																																		
	パート・アルバイト・嘱託・派遣社員等の割合	27.10%	38.10%																																																																																																																																		
	現業職の割合	15.00%	37.60%																																																																																																																																		
収入	年収 400 万円未満の世帯	31.60%	53.10%																																																																																																																																		
	健康																																																																																																																																				
健康	健康診断を受信した割合	75.00%	49.10%																																																																																																																																		
	健康な人の割合	37.00%	19.70%																																																																																																																																		
	病気がち+病気がちで寝込んでいる人の割合	4.40%	18.10%																																																																																																																																		
保 医 険 療	国民健康保険加入割合	27.10%	37.90%																																																																																																																																		
	社会保険加入割合	59.40%	42.80%																																																																																																																																		
年 公 金 的	国民年金加入割合	24.20%	31.20%																																																																																																																																		
	厚生年金加入割合	59.40%	39.60%																																																																																																																																		
<p>地区の現状</p>	<p>【生活・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護費のみで生活している高齢者が多い。 収入が少ないことから国民年金の免除申請をする人が多い。 経済的に生活が豊かになった家庭は、地区を出て行く傾向がある（特に公務員世帯）。 平成16年11月から民生・児童委員が不在（なり手が無い）。 しんどい親（十分な収入がない等）が子どもを育てられないことから保育所に預ける傾向にある。 年金や収入が少ないことから生活安定資金を利用しなければ生活ができない（特に年度初め前後は出費がかさむ時期）。 公共機関等から郵送されてくる文面の内容が理解できないことから直ぐ廃棄処分してしまう。 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校低学年から授業に入れず落ち着かない子どもがいる。 小学生の国語科では全国比で全て劣っている（平成21年度 小学3年生）。 「話す聞く」全国比66% 「書く」58% 「読む」29% 「言語事項」59% 「総合」54% 小学生の算数科でも全ての領域で悪い（平成21年度 小学3年生）。 「考え方」全国比24% 「数処理」39% 「知識理解」39% 「総合」37% 中学生は家庭学習の習慣化が定着していない生徒がおり、粘り強く訪宅指導している。また、将来の目標のない生徒や周囲の影響を受ける生徒もおり、自主活や進路学習会を実施し、将来の目標を持たせている。 高校を中途退学する学生が依然多い。 識字率が他の地域と比べ低い（十分な教育が受けられていないことから）。 公共機関等から郵送されてくる文書が読むことができても、内容が理解できない（文章理解ができない）。 学力が十分に身に付いていないことから自己表現ができない（会話のキャッチボールが不得手）。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>卒年</th> <th>人数</th> <th>高校 進学</th> <th>高校 進学率</th> <th>高校 中退</th> <th>高校 中退率</th> <th>4大</th> <th>4大 進学率</th> <th>短大 専門学校</th> <th>短大 専門学校 進学率</th> <th>中学卒業 後就職</th> <th>無職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2000</td><td>18</td><td>16</td><td>88.9%</td><td>1</td><td>6.3%</td><td>2</td><td>11.1%</td><td>2</td><td>11.1%</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>2001</td><td>13</td><td>12</td><td>92.3%</td><td>2</td><td>16.7%</td><td>3</td><td>23.1%</td><td>1</td><td>7.7%</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>2002</td><td>20</td><td>20</td><td>100.0%</td><td>6</td><td>30.0%</td><td>5</td><td>25.0%</td><td>3</td><td>15.0%</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>2003</td><td>21</td><td>21</td><td>100.0%</td><td>6</td><td>28.6%</td><td>5</td><td>23.8%</td><td>5</td><td>23.8%</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>2004</td><td>18</td><td>16</td><td>88.9%</td><td>4</td><td>25.0%</td><td>4</td><td>22.2%</td><td>3</td><td>16.7%</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>2005</td><td>20</td><td>16</td><td>80.0%</td><td>7</td><td>43.8%</td><td>2</td><td>10.0%</td><td>4</td><td>20.0%</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>2006</td><td>21</td><td>18</td><td>85.7%</td><td>2</td><td>11.1%</td><td>3</td><td>14.3%</td><td>3</td><td>14.3%</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>2007</td><td>16</td><td>13</td><td>81.3%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr><td>2008</td><td>11</td><td>10</td><td>90.9%</td><td>1</td><td>10.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>2009</td><td>14</td><td>13</td><td>92.9%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>1</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(休学中、在学中含む。)</p> <p>【就労】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区特有の「苗字」であるが故に差別され、職を失ったり、事業経営ができないことを懸念し、「苗字」の変更を家裁に申し立てる。 同和地区出身者であるが故に職場に知れるという不安感を抱き易く、または、知れたときに自ら職を失う傾向がある。 世界的規模での経済の低迷から一般地区の住民でさえ希望する職にありつけない状況から、職がなかなか見つからない。 自動車運転免許取得補助は、例年20名前後が助成を受けている。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女とも離婚率が高い傾向にある。 婚姻により一般地区から来た人は、離婚する傾向がある。 地区から一般地域に嫁いでも、離婚して地区に帰る傾向がある（部落出身者であることからの悩みを隠しきれないため）。 同和地区の人との結婚は許すけれど、同和地区には住んで欲しくないと言われる。 	卒年	人数	高校 進学	高校 進学率	高校 中退	高校 中退率	4大	4大 進学率	短大 専門学校	短大 専門学校 進学率	中学卒業 後就職	無職	2000	18	16	88.9%	1	6.3%	2	11.1%	2	11.1%	2	0	2001	13	12	92.3%	2	16.7%	3	23.1%	1	7.7%	0	1	2002	20	20	100.0%	6	30.0%	5	25.0%	3	15.0%	6	0	2003	21	21	100.0%	6	28.6%	5	23.8%	5	23.8%	5	0	2004	18	16	88.9%	4	25.0%	4	22.2%	3	16.7%	5	0	2005	20	16	80.0%	7	43.8%	2	10.0%	4	20.0%	1	0	2006	21	18	85.7%	2	11.1%	3	14.3%	3	14.3%	2	1	2007	16	13	81.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2	2008	11	10	90.9%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0	2009	14	13	92.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0
卒年	人数	高校 進学	高校 進学率	高校 中退	高校 中退率	4大	4大 進学率	短大 専門学校	短大 専門学校 進学率	中学卒業 後就職	無職																																																																																																																										
2000	18	16	88.9%	1	6.3%	2	11.1%	2	11.1%	2	0																																																																																																																										
2001	13	12	92.3%	2	16.7%	3	23.1%	1	7.7%	0	1																																																																																																																										
2002	20	20	100.0%	6	30.0%	5	25.0%	3	15.0%	6	0																																																																																																																										
2003	21	21	100.0%	6	28.6%	5	23.8%	5	23.8%	5	0																																																																																																																										
2004	18	16	88.9%	4	25.0%	4	22.2%	3	16.7%	5	0																																																																																																																										
2005	20	16	80.0%	7	43.8%	2	10.0%	4	20.0%	1	0																																																																																																																										
2006	21	18	85.7%	2	11.1%	3	14.3%	3	14.3%	2	1																																																																																																																										
2007	16	13	81.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2																																																																																																																										
2008	11	10	90.9%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0																																																																																																																										
2009	14	13	92.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0																																																																																																																										
<p>地区の課題</p>	<p>【生活・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障制度（介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉）に係る1割の自己負担が捻出できない家庭がある。 繰り返し国民年金の免除申請をする傾向があることから、受給年齢に達しても僅かな年金しか受け取れない。 公共機関等から郵送されてくる文面の内容が理解できないことから直ぐ廃棄処分してしまうことから、相当の福祉サービスが受けられない。 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校を卒業した者の1/3は就職、1/3は進学、1/3はアルバイト等であり、大学へ行きたくても行けない経済的理由により、大学進学をあきらめ、就職に転じた子もいる。 小、中学生については、確かな学力の定着を図り、自分や地域に誇りを持てる学習を通じて確かな人権感覚を身に付けることが必要。また、自らの生き方を求め、社会の一員として前向きに取り込む意欲や態度を育てる。 <p>【就労】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得補助を受けても、就職難により希望する職が見つからない。 就職に対し、採用条件が有利になるよう資格取得や技術の習得が課題である。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> しんどい世帯から数次の世代交代が繰り返えされ、生活、教育、就労全般に渡り改善されていない家庭が多い。 																																																																																																																																				